

◆第2部 分野別施策の実施状況

第2節 環境情報の収集・提供

1 科学的調査研究と技術開発の推進

県では、衛生環境研究センターを中心として、大気汚染や水質汚濁等について、監視・調査等を行うほか、他の公設試験研究機関と協力して環境分野の

調査研究を進めています。環境分野の調査研究は、対象となる範囲が広く、また短期間では成果を出しにくいことから長期的な視点で行う必要があります。

表6-2-1 環境分野の調査研究

(1) 衛生環境研究センター【環境政策課】	
大気や河川・湖沼・海域および地下水等の環境汚染の発生や拡大を防止するための測定や調査研究、環境関連技術の開発	
○白色腐朽菌を用いたダイオキシン類低減化に関する研究 (実証化試験) 【平成23～25年度】	毒性が高く難分解性物質のダイオキシン類について、白色腐朽菌の分解酵素を利用した、低コストで環境負荷の小さな分解処理技術の研究をしています。
○有機ふっ素化合物の実態解明に関する調査研究 【平成23～25年度】	難分解性・高蓄積性・有害性が懸念される有機ふっ素化合物について、県内河川における環境実態・排出源を解明し、健康被害の未然防止につなげる研究をしています。
○有用植物等を用いた湖沼水質浄化に関する研究 【平成23～25年度】	窒素・リンの吸収能力が高く食用または観賞用としても有用な植物等を選定し、栽培条件や浄化能力の検討を行い、湖沼水質の浄化に利用できないか研究しています。
○安定化の促進と安全な跡地利用のための最終処分場の分析評価と基礎技術開発 【平成23～25年度】	埋立てが終了した最終処分場の広大な跡地を有効活用することを目指し、北陸地方の気候特性に適した安定化促進方法と、安全な跡地利用法を研究しています。
○本県における残留性有機汚染物質（POPs）動態解明と低減化に関する研究 【平成26～28年度】	難分解性や生物への有害性が高いPOPsである臭素系難燃剤（HBCD）について、県内における汚染実態と排出要因を研究しています。
○微小粒子状物質（PM2.5）の環境中挙動と発生源寄与に関する研究 【平成26～29年度】	大陸からの越境大気汚染が考えられるPM2.5の成分調査を実施し、地域に応じたPM2.5対策および高濃度要因解明の研究をしています。
○湖沼中の難分解性有機物に関する挙動解明に関する研究 【平成26～28年度】	微生物に分解されにくい難分解性有機物について、三方湖における分解挙動や分布調査に関する研究をしています。
○跡地利用された最終処分場における安定化に関する研究 【平成26～28年度】	埋立地に太陽光発電施設を設置した最終処分場の汚水の水質分析やガスの発生挙動などを調査し、安定化の進行に及ぼす影響を研究しています。
(2) 工業技術センター【地域産業・技術振興課】	
県内産業の活性化に向けた様々な分野の研究開発、環境関連技術の開発	
○リサイクル炭素繊維による熱可塑性複合材料用繊維素材の開発研究 【平成25年度】	リサイクル炭素繊維と熱可塑性繊維を混合し、物性に優れ、安価に複合材料化できる熱可塑性複合材料用繊維素材を開発します。
○大気環境における金属腐食の研究 【平成23～25年度】	環境センサを使った腐食性因子を調査するとともに、錆び防止塗料の有効性評価に関する研究を行います。
○熱可塑性繊維とリサイクル炭素繊維による不織布製造技術の研究 【平成26～28年度】	リサイクル炭素繊維と熱可塑性繊維を混合し、物性に優れ、安価な複合材料不織布の製造技術の研究を行います。
○櫛形電極センサの開発研究 【平成26～28年度】	櫛形電極の電気化学反応を応用した、金属腐食原因物質や細菌等の有害物質と反応するセンサを開発します。
(3) 建設技術研究センター【土木管理課】	
本県の自然条件および経済社会条件を踏まえ、環境負荷の少ない雪対策技術や自然との共生、リサイクルの推進に対応した建設技術の研究開発	
○凍結防止剤の散布量低減に関する研究 【平成23年度～25年度】	凍結防止剤の定着性を高めて散布量を減らし、橋などの鋼構造物や環境への影響を少なくします。
○厚さ2cmの薄層舗装を開発し、舗装補修費のイニシャルコストとランニングコストの縮減を図る研究 【平成20年度～25年度】	薄く舗装できる材料を開発し、原料である石油資源の消費を減らすとともに、廃材の排出量を少なくします。

○廃瓦等を利用した環境負荷低減コンクリートの研究・開発 【平成23年度～25年度】	廃瓦を混ぜた保水性コンクリートを開発し、廃瓦のリサイクルを図ります。
○自然エネルギーを利用した融雪における新たな熱交換方式の開発 【平成24年度～26年度】	地中に埋め込む熱交換杭を安く施工できるようにして地中熱利用システムのコストを縮減し、普及を図ります。
○マイコンを使った積雪センサーの開発 【平成26年度～28年度】	路面の状況を的確に把握して稼働させる積雪センサーを開発し、従来の降雪を検知するセンサーに比して稼働時間の短縮を図ります。
○舗装ひび割れの接着による耐久性回復工法の開発 【平成26年度～28年度】	舗装のひび割れを接着し耐久性を回復させる材料および施工方法を開発し、舗装の原料である石油資源の消費を減らすとともに、廃材の排出量を少なくします。
（４）農業試験場【生産振興課】 化学合成農薬や化学肥料の使用量を抑えた環境にやさしい農産物の生産・供給のための研究開発	
○農薬使用量を削減する安全・安心なウメ防除技術の確立 【平成21年度～25年度】	ウメ栽培において、黒星病の防除回数および農薬使用量を削減する防除技術体系を確立しました。
○化学農薬を使わずにうどんこ病を防除できるオリジナル生物農薬の開発 【平成25年度～26年度】	県内圃場から分離したキュウリうどんこ病の発病を抑制する菌株について、微生物農薬として商品化することによって、環境にやさしい防除技術を確立しました。
○生き物にやさしい“ポストこしひかり”特栽培技術の確立 【平成26年度～29年度】	平成30年度の「ポストこしひかり」の作付開始に向けて、環境にやさしい米づくりをさらに発展させるため、里山の象徴であるホタルなどの生き物に優しい栽培技術を確立します。
○直播圃場で多発する新型ニカメイガの被害を減らす総合的防除技術の確立 【平成25年度～27年度】	「ニカメイガ」の発生生態を明らかにして、秋の田起こしや冬期の水張り等、農業に頼らない防除方法を開発して、水稻直播栽培でのニカメイガ被害による減収を防ぎます。
（５）総合グリーンセンター【森づくり課】 多様な森林の育成や保護管理技術など環境関連技術の研究開発	
○松くい虫抵抗性マツ苗の健全化生産技術の開発 【平成23年度～25年度】	菌根菌を活用して抵抗性マツの苗木を活性化させ良質なマツ苗の生産量を確保します。
○針広混交林化に向けた天然更新の予測技術の開発 【平成24年度～25年度】	針葉樹と広葉樹の混交林化において、天然の力による更新の可能性を予測するための技術を開発します。
○人工交配による県産無花粉スギの開発 【平成23年度～29年度】	花粉症軽減対策として、県内精英樹と県外無花粉スギとの人工交配による県産無花粉スギを作出します。
○シカの侵入を防ぐ新型フレームの開発 【平成25年度～27年度】	水平方向の構造物でシカの侵入をブロックする新型の軽量フレームの開発を行います。
○シカ被害に強い植生回復技術の開発 【平成26年度～28年度】	シカの不嗜好性植物を利用して、土壌侵食を防ぐための植生回復技術の開発を行います。
（６）若狭湾エネルギー研究センター【電源地域振興課】 バイオマスエネルギーに関する研究開発や湖沼の水質浄化に関する研究開発など	
○バイオ技術による水質浄化研究 【平成22年度～平成26年度】	イオン加速器を用いた品種改良による、窒素や磷などの富栄養化物質を吸収する耐塩性の植物や微生物の開発を行います。
○バイオマスエネルギー技術開発研究 【平成22年度～平成26年度】	木質や農産物残さ等のバイオマスから熱分解反応等により、ジメチルエーテルなどのエネルギーを生成する技術の開発を行います。

2 産学官による研究開発支援【電源地域振興課、地域産業・技術振興課】

県では、嶺南企業等が、原子力・エネルギー分野をはじめ、地域産業の活性化や環境分野に関連して新たに取り組む研究開発を支援しています（公益財団法人若狭湾エネルギー研究センターの「嶺南地域新産業創出モデル事業」による支援）。

○嶺南地域新産業創出モデル事業補助金

- ・カシス果皮を加えた養殖飼料の開発
【平成24年度～】
- ・放射線照射技術を活用した強化樹脂製品の開発
【平成25年度～】
- ・さば速醸魚醤を活用した魚の醤油一夜干しの研究開発
【平成25年度～】

◆第2部 分野別施策の実施状況

- ・オゾンを用いた工場排水等の浄化システムの実用化研究 【平成26年度～】

また、公募型の研究開発費を活用して企業や大学が行うヒートパイプの研究開発に、公益財団法人若狭湾エネルギー研究センターが協力しています。

○新エネルギーベンチャー技術革新事業【NEDO】

- ・気泡駆動型循環式ヒートパイプによる無動力地中熱源活用技術の開発 【平成23年度～24年度】

県内外の企業、大学、県が連携し、二酸化炭素を排出しないクリーンで安定したエネルギーに関する研究開発に取り組み、事業化、産業化を目指す「福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト」を推進しています。

国の公募型研究支援制度などを活用し、4つの分

野において産業化を目指した産学官共同研究を実施しています。

○EV・電力貯蔵分野（次世代自動車部品など）

高安全、高容量リチウムイオン電池正極材料に関する研究、炭素繊維強化複合材料等の次世代自動車部材の研究開発などを実施

○分散型発電分野（燃料電池など）

燃料電池用金属セパレータ、太陽光発電テキスタイルの実用化研究を実施

○高効率エネルギー利用分野（エネルギーシステムなど）

施設園芸におけるエネルギーシステムの最適化に関する研究を実施

○液化燃料製造分野（石油に代わる燃料製造など）

液化燃料合成プロセスの高効率化に関する基礎研究を実施

3 環境関連産業に対する支援【産業政策課、企業誘致課、地域産業・技術振興課】

県では、融資および補助などにより、環境関連ビジネス分野への新規参入や事業拡大に向けた取組みに対して、支援しています。

また、産業支援機関等と連携し、技術開発や経営

支援施策等に関する情報提供や相談・助言、公害防止や環境保全に必要な機械設備導入への支援などを行っています。

表6-2-2 環境関連産業に対する主な支援制度

支 援 制 度	問 合 せ 先
○企業立地促進補助金・企業立地促進資金融資 製造業、試験研究所等を対象として、県や市町の誘致企業で、投下固定資産額や新規雇用者数等について一定の要件を充足する企業に、補助や融資を行っています。	県企業誘致課 企業立地推進グループ 電話 0776-20-0375
○専門家派遣事業 中小企業者の省エネルギーやコストダウンへの取組みを支援するため、専門家を派遣し、診断等を行います。 派遣費用の2分の1を負担いただきます（派遣費用の2分の1は支援センターが負担）。	公益財団法人 ふくい産業支援センター ふるさと産業支援部 電話 0776-67-7400
○新技術事業化スピードアップ補助金 本県企業が行う先行的な製品開発等について、技術開発・試作品開発から販路開拓まで一貫して支援します。また、県内小規模企業における技術開発について支援し、今後の県内産業を牽引していく企業の育成や県内製造業における技術力底上げを図ります。 〔補助対象〕 重点支援：県内中小企業者または県内中小企業者を含むグループ 早期事業化支援：県内中小企業者 小規模企業有望技術発展支援：従業員20人以下の県内小規模企業者 〔対象分野〕 重点支援：環境・エネルギー・医療・福祉に関する先行的な研究開発 早期事業化支援：企業が持つ先行的な技術の事業化 小規模企業有望技術発展支援：小規模企業の技術力向上 〔補助率等〕 重点支援…3分の2以内（限度額1件10,000千円以内） 早期事業化支援…2分の1以内（限度額1件5,000千円以内） 小規模企業有望技術発展支援…3分の2以内（限度額1件1,000千円以内） 〔対象経費〕 原材料費、機械装置費等のほか、直接人件費、販路開拓費	県地域産業・技術振興課 電話 0776-20-0374

4 県民・団体・企業等との連携の強化【環境政策課】

(1) 環境ふくい推進協議会

環境保全活動を推進していくためには、県民、団体、事業者、行政が互いに協力し合い、取り組んでいくことが重要です。

このため、県では、県民、団体、企業で構成する環境保全ネットワーク「環境ふくい推進協議会」の運営を支援し、情報紙の発行や環境フェアの開催などを通じ、環境保全に関する意識の啓発を図ってきました。

環境ふくい推進協議会は、県民が一体となって進める環境保全に関する県民運動を実践することを目指すとして、平成6年10月に設立された団体です。協議会では、コーディネーターを活用し、環境フェア等の機会を活用した環境保全団体どうしの交流や、活動レベルの向上を図る研修を行っています。団体どうしが互いに連携しながらスキルアップしていくことで、企業と活動団体とのマッチングを支援していきます。

環境ふくい推進協議会では、県内における企業、団体、行政等の環境に関する活動や情報の共有を図るため、リニューアルした専用のホームページ

(<http://www.kankyou-fukui.jp/>) やフェイスブック(<https://www.facebook.com/kanfukyou>)を通して、情報発信を行っています。ホームページでは、各主体が環境に関するイベント情報やお知らせを自由に掲載、閲覧でき、情報共有の場として活用することができます。

環境ふくい推進協議会会員数

(平成26年12月末現在)

企業会員	231社
団体会員	97団体
個人会員	1,003人



環境活動事例発表会の様子

表6-2-3 環境ふくい推進協議会の主な取組み

主な取組み	平成26年度	
環境保全活動促進協働事業	1 環境活動事例発表会 2 協議会会長表彰 3 ふくいまるごと環境学び舎 4 環境バスツアー 5 環境マネジメント推進事業	6 市町環境連携事業 7 生ごみの減量化とリサイクルの推進 8 こどもエコクラブ活動促進事業 9 設立20周年記念事業 10 SATOYAMA国内ネットワーク推進
普及広報事業	1 情報誌発行事業「みんなのかんきょう」 2 ホームページによる普及広報 3 メールマガジンの配信による普及広報 4 環境活動の広報事業	
県補助事業	1 環境アドバイザー派遣事業 2 ものを大切にする社会づくり事業 3 里遊び交流事業	4 自然ふれあい親子楽習事業 5 ふくい環境フェア開催事業
ふくい環境貢献活動支援事業	1 環境ふくいCO ₂ 削減貢献事業 2 ふくい生物多様性保全支援事業	

(2) 環境に関する表彰

県では、地域で様々な環境活動を行っている個人や団体の努力に報いるため、また、今後の活動の励みとなるよう、積極的に各種表彰制度に推薦しています。また、応募形式による表彰制度についても、

対象者等に情報提供などを行っています。

平成25年度において表彰を受けた個人や団体等は、表6-2-4のとおりです。

◆第2部 分野別施策の実施状況

表6-2-4 環境に関して表彰を受けた個人・団体・企業・学校（平成25年度）

表 彰 名	目 的 等	表 彰 者	被 表 彰 者
第14回環境美化教育優良校等表彰	環境美化に独創的、熱心に取り組み、食品容器の散乱防止やリサイクルの実践教育に優秀な成果のあった小中学校を表彰	公益社団法人食品容器環境美化協会会長	【優良校】 福井市森田中学校（福井市）
環境ふくい推進協議会会長表彰	環境保全活動に関し、地道にたゆまぬ努力を続けている個人、団体、学校、企業で、その活動が賞賛に値する者を表彰	環境ふくい推進協議会会長	【個人の部】 小林 勝三（越前市） 中野 良行（坂井市） 藤田 由美子（福井市） 【団体の部】 荒土町ふるさとづくり推進協議会（勝山市） 安養寺 さざ草王国（越前市） 小原ECOプロジェクト（勝山市） 特定非営利活動法人さばえNPOサポート（鯖江市） 【学校の部】 おい町立大島小学校（おい町） 学校法人報徳学園報徳幼稚園（福井市） 福井県立小浜水産高等学校 海洋科学科麗光プロジェクト（小浜市） 【企業の部】 アイシン・エイ・ダブリュ工業株式会社（越前市） アボット ジャパン株式会社 勝山事業所（勝山市） 福井信用金庫（福井市）
第12回ざぶん賞	生命の源である、水に関係した内容の作文・童話・詩・手紙を小中学生から募集し、優れた作品について表彰	ざぶん賞実行委員会会長	【福井県知事賞】 坂井市立坂井中学校 友田 竜将（坂井市）
愛鳥週間用ポスター原画コンクール表彰	ポスターの制作過程を通じて野生鳥類についての保護思想を高めるとともに、愛鳥週間の普及啓発を図るため優秀作品を表彰	福井県知事	【知事賞】 松野 舜（あわら市立金津小学校） 青木 晃太郎（大野市陽明中学校）
生き物百葉箱・自然再生ふくい行動コンクール表彰	自然観察および自然再生活動を実施する優秀な団体を表彰	福井県知事	【優秀賞】 若狭町立瓜生小学校（若狭町） 東藤島地区まちづくり推進協議会（福井市） 社会福祉法人白蓮保育園（鯖江市） 勝山市立平泉寺小学校（勝山市） 小原ECOプロジェクト（勝山市） えろもんのふけを守る会（坂井市） 勝山市立北郷小学校（勝山市） 美の里ファーム（越前町） グループ山・川・田（越前市）

5 環境情報の整備と提供【環境政策課】

県民や事業者の環境への関心を高め、環境への負荷の低減に向けた取組みを促進していくためには、環境に関する幅広い情報をわかりやすく、迅速に提供することが重要です。県では、インターネットや情報紙など様々な媒体を通じて、環境情報を提供しています。

（1）「みどりネット」の整備、運用

県では、各種の環境情報をデータベース化し、行政内部での活用にとどまらず、広く県民に提供する「環境情報総合処理システム」を平成12年3月に整

備しました。

このシステムは、大気や水質等の環境状況や自然環境等の情報をデータベース化し、地図や表などによりビジュアルに表示するもので、インターネットのホームページ「みどりネット」から利用できます。

みどりネットのアクセス件数（ページビュー）は、次のとおりです。

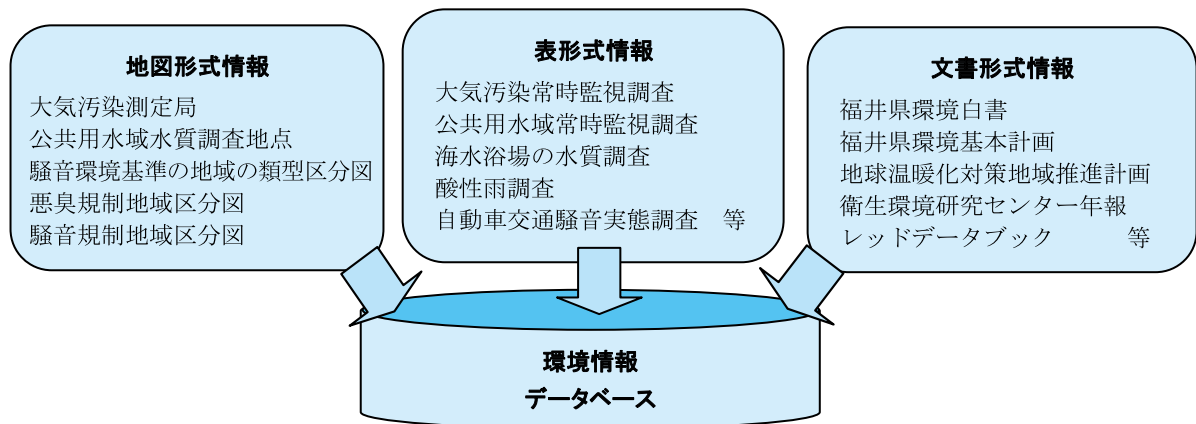
表6-2-5 みどりネットのアクセス件数

	23年度	24年度	25年度
アクセス件数	4,433,508	4,016,463	4,236,671



図6-2-6 環境情報総合処理システム（みどりネット）画面

1 環境情報のデータベース化



2 環境情報のビジュアル化

データベース化された多様な情報を、地図や表等によりビジュアルに表示します。



図6-2-7 環境情報総合処理システムの概要

◆第2部 分野別施策の実施状況

(2) 刊行物

【環境政策課、循環社会推進課、自然環境課】

水、大気、自然、廃棄物等の様々な環境の課題や、県の取組み等について、情報紙やパンフレット等の刊行物の作成・配布を行い、環境に関する情報

を提供しています。また、これら刊行物の一部は、県や環境ふくい推進協議会のホームページ、みどりネットにも掲載しています。

表6-2-8 平成25年度 環境関連刊行物

刊行物の名称	発行状況	頁数	発行部数	備 考
みんなのかんきょう	年2回 65～66号	16 16	3,000 3,000	環境ふくい推進協議会情報誌
福井県環境基本計画（概要版）	随時	16	3,000	
福井県環境基本計画	随時	80	1,500	
平成25年度版 環境白書	年1回	154	700	
平成25年度版 環境白書（資料編）	年1回	110	150	
エコワークブック里山特集号（小学校低学年）	随時	8	8,910	
エコワークブック里山特集号（小学校高学年）	随時	8	9,410	
エコワークブック里山特集号（中学生）	随時	8	9,180	
平成24年度 公共用水域および地下水の水質の測定結果報告書	年1回	106	150	
平成26年度 公共用水域および地下水の水質の測定に関する計画	年1回	48	150	
「ふくいのおいしい水」パンフレット	随時	30	3,000	
福井県認定リサイクル製品パンフレット	年1回	9	1,200	
平成24年度衛生環境研究センター年報	年1回	130	350	
衛環研だより第13号、第14号	年2回	4	Web配信	
奇跡の湖 水月湖年縞	随時	12	16,000	内、英語版 3,000部 中国語版 3,000部
外来生物ハンドブック	随時	19	1,000	
道徳読み物資料「じいちゃんからの宿題」	随時	4	9,000	小学5年生用
道徳読み物資料「世界の標準時計となった水月湖の『年縞』」	随時	4	9,000	小学6年生用
平成25年度福井県鳥獣保護区等位置図	年刊	図1枚	2,400	
ナチュラリスト	年3回 69～70号 71号	12 12 16	2,300 2,300 2,300	自然保護普及啓発誌
平成24年度年報（福井県自然保護センター）	年刊	54	600	福井県自然保護センター事業概要
海遊（活動の記録）第13号	年刊	30	HPで公開	福井県海浜自然センター事業概要
自然保護センター・海浜自然センター行事案内	年刊	2	10,000	
平成26年度カレンダー	年刊	1枚	3,200	
福井県自然保護センター研究報告 「キコニア第18巻」	随時	44	550	
海浜自然センター オープン告知用パンフ	年1回	4	30,000	
自然保護センター 観察棟案内	随時	2	35,000	

(3) 環境月間中のイベント情報提供【環境政策課】

環境基本法に定められた6月5日の「環境の日」を中心とする6月の1か月間は、「環境月間」とされています。県においても、県民の環境問題への関心と理解を深め、環境の保全に関する活動を行う機

会とするため、6月を中心に様々な行事を実施するとともに、環境に関する行事を取りまとめ、ホームページ等で紹介しています。

表6-2-9 平成26年度「環境月間」の主な実施工事 テーマ「県民の手で守り育てる福井の環境」

【県民参加行事】

行 事 名	実施主体（所管）	内 容	実 施 日	実 施 場 所
第4回みどりと花の県民運動大会 in おおい町	県、おおい町、(公社)福井県緑化推進委員会	第60回全国植樹祭を契機に展開している「緑と花の県民運動」を推進するため、みどりや花に関する功労者の表彰、県民が森や花に対する理解を深める自然体験ツアーを実施する。	6/1(日)	うみんぴあ大飯（おおい町）
グリーンカーテンの上手な作り方講座	県立図書館	暑い夏をエコに過ごすため、グリーンカーテンの正しい作り方を学ぶ。	6/7(土)	県立図書館
ふるさと学習講座「未来へつなぐふくい自然」	県立若狭図書学習センター	コウノトリが舞う里づくり、三方五湖と若狭湾にすむ生きもの、若狭の里山里海湖の生物多様性など、ふるさとの環境を学ぶ講座を開催する。	6/7(土)、 6/21(土)、 6/28(土)	県立若狭図書学習センター
SATOガール・SATOボーイ育成プロジェクト	自然環境課	若者を対象とした、農業、林業、漁業、伝統工芸などの実体験を通し、楽しみながら、福井の里山の魅力、保全の必要性を学べる講座を実施する。	6/29(日)	自然保護センター
カー・セーブデーの実施	交通まちづくり課	過度なクルマの利用を控え、公共交通機関や自転車等の利用促進および二酸化炭素の排出量削減のため、毎週1回を目標に「カー・セーブデー」を実施し、全県的に推進を図る。	毎週金曜日	県内全域
クールビズの実施	環境政策課	冷房28℃と軽装（ノー上着、ノーネクタイ）勤務を実施する。	5/19(月)～ 9/30(火)	県、市町、賛同事業所
クリーンアップふくい大作戦	県、市町、清掃活動実施団体、環境ふくい推進協議会、(一社)あすの福井県を創る協会等	環境月間中の第1日曜から第2日曜を統一行動期間として、各市町が設定する拠点地区や居住地周辺、工場・事業場周辺等の一般地区において清掃、草刈、植栽、花だんづくりを行うなど、県民、各種団体、行政が一体となって美化活動を実施する。	統一行動期間 6/1(日)～ 6/8(日) (季節ごとに 年4回実施)	県内全域

◆第2部 分野別施策の実施状況

【県民参加行事】

行 事 名	実施主体（所管）	内 容	実 施 日	実 施 場 所
環境科学体験教室	衛生環境研究センター	環境に関する体験、見学を行うとともに、施設の一般公開を行う。	6/8(日)	文書館
緑と花の教室	総合グリーンセンター	身近な緑づくりが実践できるよう、緑と花の知識を深める。	6/8(日)	総合グリーンセンター
花づくりミニ講座	総合グリーンセンター	花を育てるための基礎知識が学べる初心者向けの講座を開催する。	6/8(日)、 6/22(日)	総合グリーンセンター
花のスクールステイ	総合グリーンセンター	花と緑にあふれるふるさと活動（花のスクールステイ）にて、スクールステイ花苗の育成指導を行う。	環境月間中	総合グリーンセンター
天体観望会	自然保護センター	天体観望や、季節の星座の学習を通して、自然環境についての理解を深める。	環境月間中	自然保護センター
自然観察会	自然保護センター	六呂師高原の自然について観察会を実施し、身近な自然環境についての理解を深める。	環境月間中	六呂師高原
美しい水中写真撮り方教室	海浜自然センター	スノーケリングで自然観察をしながら、海の美しい自然景観を撮影する技術を習得する。	6/22(日)	若狭町
スノーケリング指導者養成講座	海浜自然センター	海の自然環境の理解を深めるためのスノーケリング教室の指導者を養成する。	6/28(土) ～6/29(日)	海浜自然センター
自然観察指導者養成講座	海浜自然センター	海の自然環境の理解を深めるための観察会等の指導者を養成する。	6/14(土)	海浜自然センター

【普及啓発事業】

行 事 名	実施主体（所管）	内 容	実 施 日	実 施 場 所
広報活動	広報課 環境政策課	新聞、テレビ、各種広報紙、ポスター等で月間の趣旨や、環境美化に対するPRを実施する。	環境月間中	県内全域
環境意識啓発パネル展	福井健康福祉センター	環境問題に関するパネル等を展示し、意識の高揚、啓発を行う。	環境月間中	福井健康福祉センター
みんなの環境一般コーナー	県立若狭図書学習センター	資源、エネルギー問題、食糧事情などの問題に対し、今できることを再確認する本の特集を行う。	5/23(金) ～6/25(水)	県立若狭図書学習センター
たいせつなかんきょう子どもコーナー	県立若狭図書学習センター	環境問題やエコに関する本、木や森が出てくる本を集める。	5/23(金) ～6/25(水)	県立若狭図書学習センター
環境保全の調査研究展示	衛生環境研究センター	センターで行っている環境保全の調査研究をパネルやポスターで展示し、環境保全への取り組みの周知、意識啓発を図る。	6/16(月) ～6/20(金)	県庁ホール

【監視・指導強化】

行 事 名	実施主体（所管）	内 容	実 施 日	実 施 場 所
環境パトロール	循環社会推進課 各健康福祉センター	工場・事業場、自然公園、廃棄物処理施設、畜産施設、道路、河川、海岸等のパトロールを実施する。	環境月間中	県内全域
	自然環境課	自然公園内およびその周辺の違法行為等の監視を行う。	環境月間中	各国立公園・国定公園等
スカイパトロール	循環社会推進課 県警生活環境課	県警ヘリにて廃棄物の不法投棄等発見のための監視パトロールを実施する。	環境月間中	県内全域
環境犯罪取締り	県警本部生活環境課 県下各警察署	廃棄物の不法投棄、野外焼却事犯等の環境事犯の取締りを実施する。	環境月間中	県内全域
外来種捕獲大作戦	海浜自然センター	自然環境、生態系に悪影響を及ぼす外来種、ギャングウシガエルを捕獲する。	6/8(日)	若狭町

分野別施策の
実施状況

(4) 公害苦情【環境政策課】

平成25年度に、県、市町および県警察本部が受け付けた公害に関する苦情件数は、753件であり、前年度に比べ1件減少しています。

典型7公害に関する苦情は543件であり、公害の種類別にみると、水質汚濁が最も多く、以下、大気汚染、悪臭、騒音、振動と続いています。

典型7公害以外の苦情は210件であり、廃棄物の不法投棄に関する苦情が125件と最も多くなっています。

また、苦情件数を発生源別にみると、会社・事業所に対する苦情が245件であり、家庭生活の苦情など個人に対する苦情は249件でした。

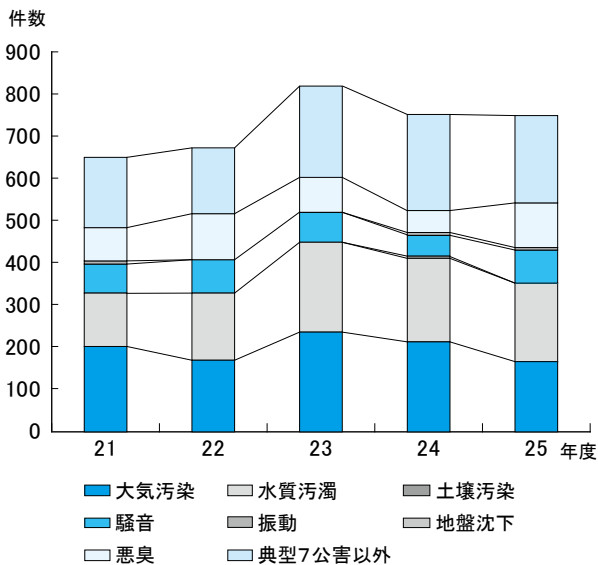


図6-2-10 公害の種類別苦情件数の推移

(5) 公害紛争処理【環境政策課】

通常の公害苦情の処理では解決できない公害に関する紛争を迅速かつ適正に解決するため、裁判所による司法的解決とは別に、「公害紛争処理法」に基づき県に公害審査会が設置されています。

福井県公害審査会は、医師、弁護士、公衆衛生の専門家等の学識経験者12人で構成され、あっせん、調停、仲裁の手続を行います。

平成25年度において、福井県公害審査会に係属した事件はありませんでした。

(6) 公害事犯の取締り【環境政策課】

警察および海上保安庁では、県民の健康保護と生活環境保全のため、環境関係法令に基づき取締りを実施しています。

平成25年中に検挙した公害事犯の件数は、34件であり、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に違反したものが31件、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に違反したものが3件でした。

横断的・基盤的な
施策の推進